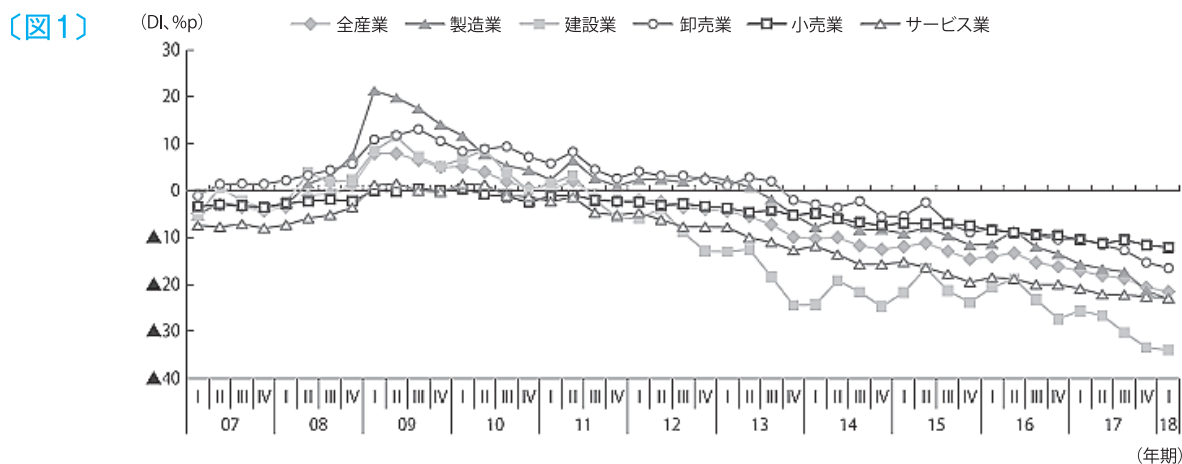


2018年度版 中小企業白書

中小企業庁が出した2018年度中小企業白書では、最近の中小企業の動向についての分析に加え、中小企業の労働生産性や経営の在り方等について分析を行っています。また、業務プロセスの見直し、人材活用面の工夫、IT利活用、設備投資、M&Aを中心とする事業再編・統合について取り上げています。

中小企業において深刻化する人手不足

中小企業における業種別の人手不足について、中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」を用いて従業員数過不足DIの推移を図1で見ると、全ての業種において、2009年をピークに総じてマイナス方向に転じ、2013年第4四半期以降、全ての業種において従業員が「過剰」と答えた企業の割合が従業員が「不足」と答えた企業の割合が上回っていることが分かります。特に、建設業やサービス業といった業種において人手不足感が顕著に表れています。

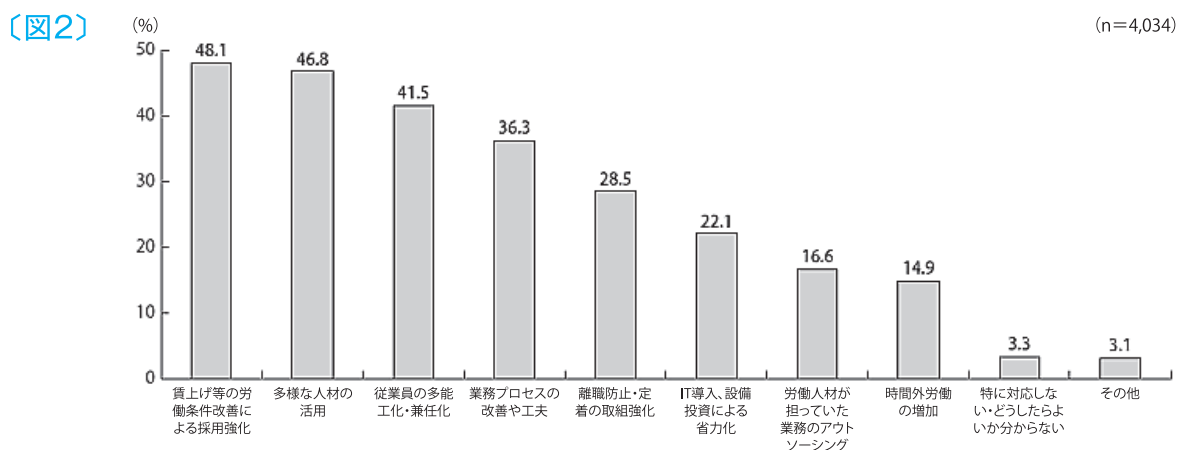


資料：中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 従業員数過不足DIとは、従業員の今期の状況について、「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

中小企業における労働人材不足への対応方法

労働人材不足に対する各企業の対応について図2を見ると、「賃上げ等の労働条件改善による採用強化」が最も回答割合が高くなっており、次いで「多様な人材の活用」、「従業員の多能工化・兼任化」、「業務プロセスの改善や工夫」となっていることが分かります。



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」(2017年12)

(注) 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。